

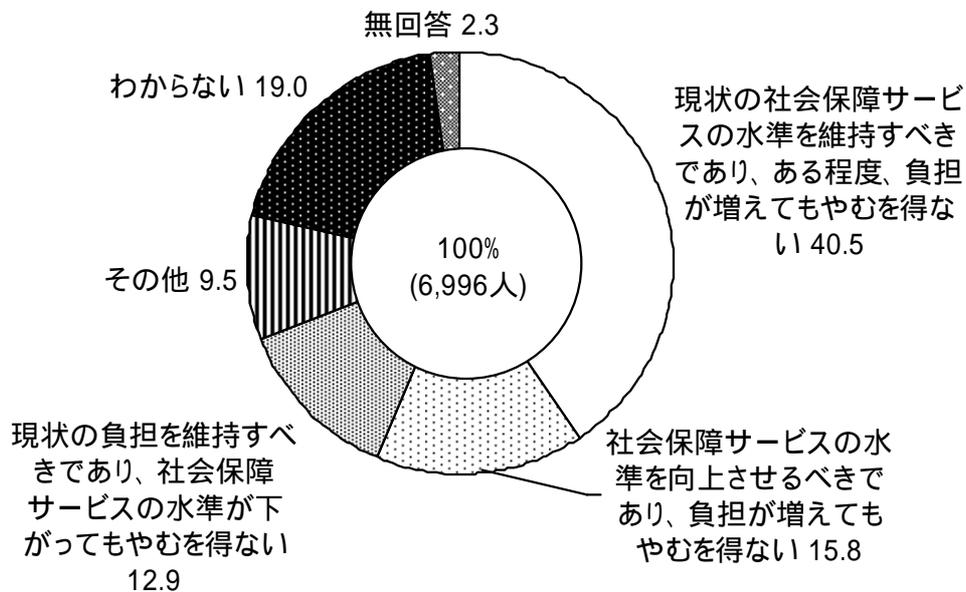
## 第13章 社会保障と費用負担

### 1 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方

社会保障サービスの水準と負担の関係はどうあるべきか尋ねたところ、「現状の社会保障サービスの水準を維持すべきであり、ある程度、負担が増えてもやむを得ない」が最も多く40.5%、一方、「わからない」も19.0%と多くなっている。(図 -13-1)

問 少子高齢化が進行し、社会保障を受ける人が増え、負担する人が減ることが予想されています。今後の社会保障サービスの給付と負担の関係はどうあるべきか、あなたの考えに最も近いものを次の中から1つ選んでください。

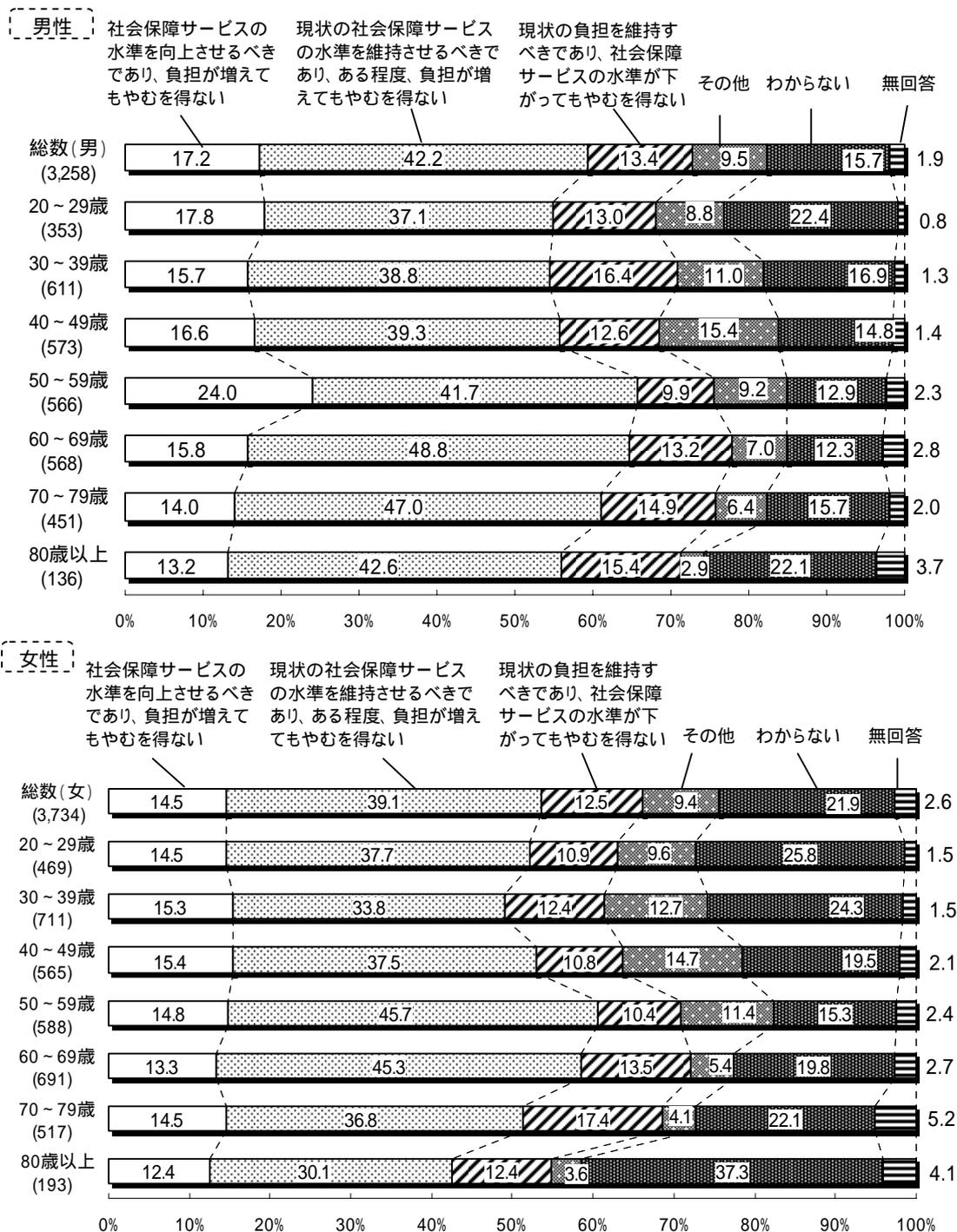
図 -13-1 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方



(1) 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方 - 性・年齢階級別

社会保障サービスの水準と費用負担のあり方を性・年齢階級別にみると、「現状の社会保障サービスの水準を維持させるべきであり、ある程度、負担が増えてもやむを得ない」の割合は男性 42.2%、女性 39.1%と男性の方が高くなっている。「社会保障サービスの水準を向上させるべきであり、負担が増えてもやむを得ない」と答えた人は、50代男性では 24.0%で、他の年代と比べて高くなっている。(図 -13-2)

図 -13-2 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方 - 性・年齢階級別



(2) 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方

- 世帯類型別 (子どもの有無、高齢者・母子世帯別)

社会保障サービスの水準と負担の関係は「現状の社会保障サービスの水準を維持すべきであり、ある程度、負担が増えてもやむを得ない」が最も多く4割を占めた。

社会保障サービスの水準と費用負担のあり方を世帯類型別にみると、母子世帯では、「社会保障サービスの水準を向上させるべきであり、負担が増えてもやむを得ない」と答えた割合が22.4%と最も高く、総数では40.5%と最も高かった「現状の社会保障サービスの水準を維持すべきであり、社会保障サービスの水準が下がってもやむを得ない」の割合が18.4%と低くなっている。(表 -13-1)

表 -13-1 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方

- 世帯類型別 (子どもの有無、高齢者・母子世帯別)

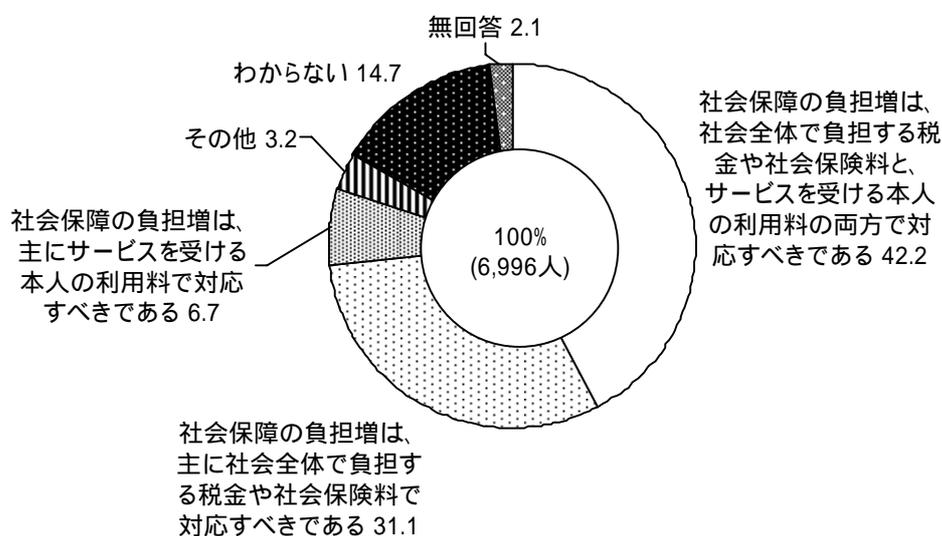
		総数	やむを得ない	せむべきあり、負担が増える	社会保障サービスの水準を向上させるべき	現状の社会保障サービスの水準を維持すべき	現状の社会保障サービスの水準が下がってもやむを得ない	その他	わからない	無回答
総数		100.0 (6,996)	15.8	40.5	12.9	9.5	19.0	2.3		
子どもの有無	18歳未満の子どもがいる世帯	100.0 (1,720)	14.6	39.7	12.1	12.5	19.8	1.3		
	18歳未満の子どもがいない世帯	100.0 (5,253)	16.2	40.8	13.2	8.4	18.8	2.6		
	(再掲) 6歳未満の子どもがいる世帯	100.0 (786)	17.0	37.8	11.1	13.4	19.7	1.0		
高齢・母子世帯別	高齢者世帯	100.0 (1,172)	12.7	43.0	15.2	5.5	20.2	3.4		
	母子世帯	100.0 (49)	22.4	18.4	16.3	16.3	26.5	-		
	その他の世帯	100.0 (5,752)	16.3	40.2	12.4	10.2	18.7	2.1		

## 2 今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方

今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方を尋ねたところ、「社会保障の負担増は、社会全体で負担する税金や社会保険料と、サービスを受ける本人の利用料の両方で対応すべきである」が最も多く 42.2%、次いで「社会保障の負担増は、主に社会全体で負担する税金や社会保険料で対応すべきである」が 31.1%と続いている。(図 -13-3)

問 社会保障サービスの負担は、社会全体で負担する税金や社会保険料と、サービスを受ける本人の利用料に分けられます。社会保障の負担増が避けられない場合、今後の負担の方法はどうあるべきか、あなたの考えに最も近いものを次の中から1つ選んでください。

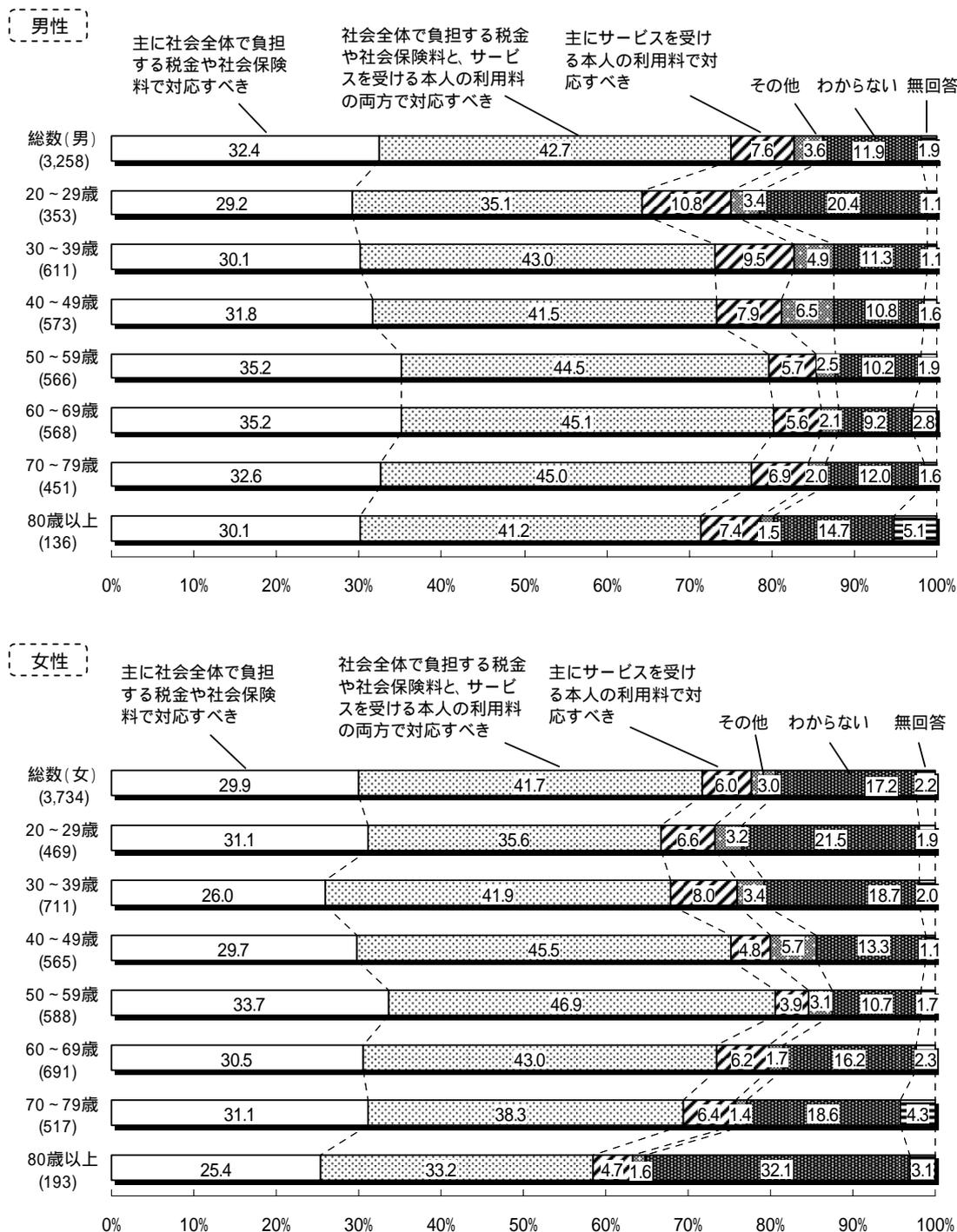
図 -13-3 今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方



(1) 今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方 - 性・年齢階級別

今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方を性・年齢階級別にみると、すべての性・年齢階級で、「社会全体で負担する税金や社会保険料と、サービスを受ける本人の利用料の両方で対応すべき」の割合が最も高くなっている。(図 -13-4)

図 -13-4 今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方 - 性・年齢階級別



(2) 今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方

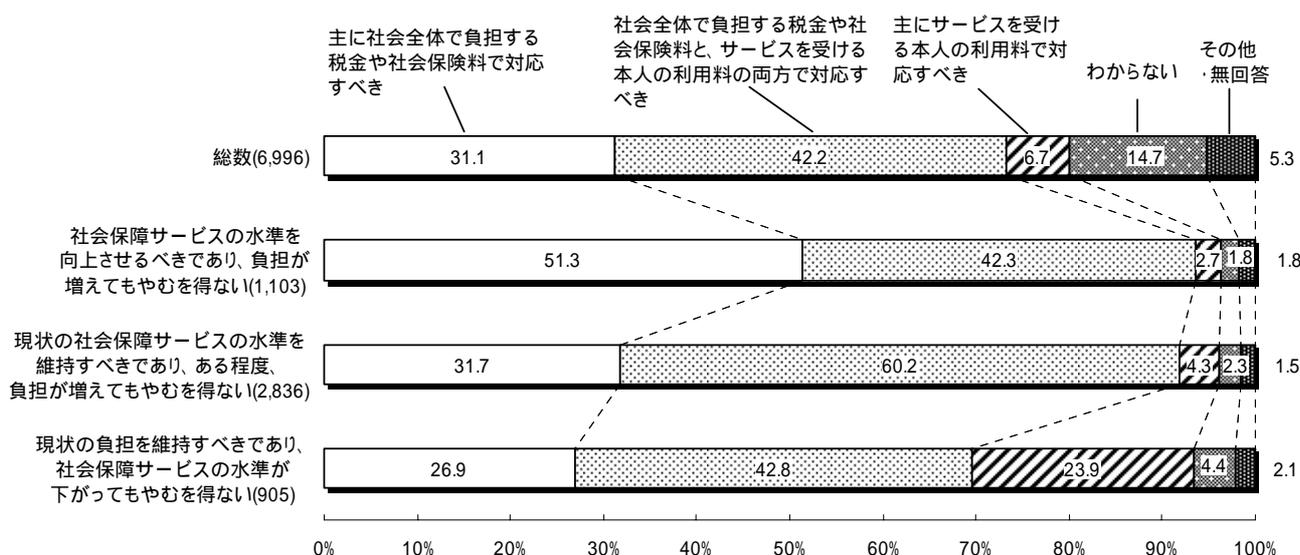
- 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方別

費用負担がある程度増えてもやむを得ないと考えている人では、その負担方法は「社会全体で負担する税金や社会保険料と、サービスを受ける本人の利用料の両方に対応すべき」が6割

今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方を社会保障サービスの水準と費用負担のあり方別にみると、「主に社会全体で負担する税金や社会保険料で対応すべき」の割合は、負担が増えてもやむを得ないと答えている人が51.3%と最も高く、「社会全体で負担する税金や社会保険料と、サービスを受ける本人の利用料の両方に対応すべき」の割合は、ある程度、負担が増えてもやむを得ないと答えている人が60.2%と最も高い。また、「主にサービスを受ける本人の利用料で対応すべき」の割合は、現状の負担を維持すべきであると答えた人が23.9%と最も高く、総数と比べて17ポイント以上高くなっている。(図 -13-5)

図 -13-5 今後の社会保障サービスにおける負担方法のあり方

- 社会保障サービスの水準と費用負担のあり方別



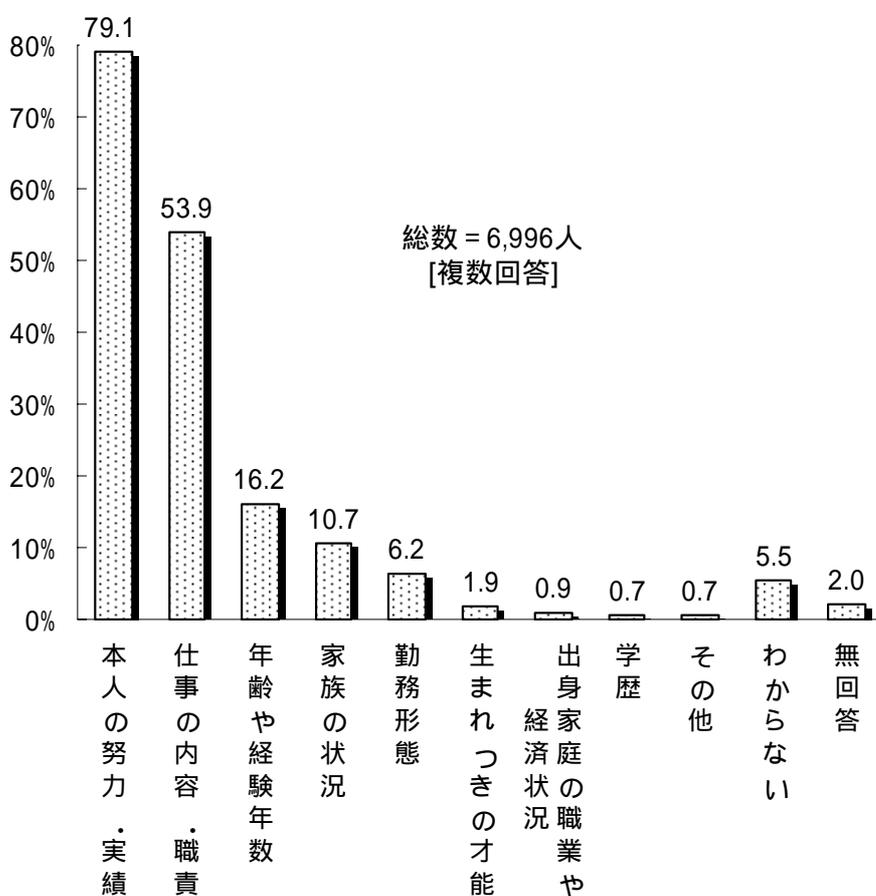
## 第14章 所得などのあり方

### 1 望ましい所得（収入）などの決まり方

所得（収入）などは、本来、何によって決まることが望ましいか尋ねたところ、「本人の努力・実績」が79.1%と最も多く、次に「仕事の内容・職責」の53.9%となっている。（図 -14-1）

問 所得（収入）などは、本来、何によって決まることが望ましいと思いますか。

図 -14-1 望ましい所得（収入）などの決まり方



(1) 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕 - 性・年齢階級別

「望ましい所得(収入)などの決まり方は、「本人の努力・実績」が男女ともに全ての年代でトップ

望ましい所得(収入)などの決まり方を性・年齢階級別でみると、「本人の努力・実績」と答えた割合が、男女ともに全ての年齢階級で最も高くなっている。また、「年齢や経験年数」と答えた割合は、男性では年齢が上がるほど高くなり、女性でも、30代から70代は、年齢が上がるほど高くなっている。「家族の状況」と答えた割合は、男性(10.7%)より女性(11.8%)の方が高く、特に女性の20代(14.7%)、30代(14.1%)は高くなっている。(表 -14-1)

表 -14-1 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕 - 性・年齢階級別

	総数	本人の努力・実績	仕事の内容・職責	年齢や経験年数	生まれつきの才能	学歴	出身家庭の職業や経済状況	家族の状況(扶養家族の人数や子どもの年齢など)	勤務形態(正規雇用と非正規雇用)	その他	わからない	無回答
総数	100.0 (6,996)	79.1	53.9	16.2	1.9	0.7	0.9	10.7	6.2	0.7	5.5	2.0
男	100.0 (3,258)	<u>80.9</u>	<u>55.5</u>	16.1	2.3	0.9	0.8	<u>9.4</u>	5.8	0.8	4.8	1.6
20～29歳	100.0 (353)	<u>82.4</u>	56.4	<u>7.9</u>	4.2	2.3	0.8	12.7	7.6	0.6	3.7	1.7
30～39歳	100.0 (611)	<u>81.3</u>	64.8	<u>11.5</u>	2.3	0.3	0.3	11.6	5.1	0.8	3.8	1.0
40～49歳	100.0 (573)	<u>83.9</u>	60.0	<u>14.5</u>	1.0	0.5	0.5	10.5	5.2	1.6	2.8	1.4
50～59歳	100.0 (566)	<u>80.0</u>	58.1	<u>18.9</u>	2.5	0.9	0.2	8.3	6.5	0.4	3.4	1.9
60～69歳	100.0 (568)	<u>82.2</u>	53.2	<u>19.7</u>	1.9	0.5	1.8	7.2	5.6	0.7	4.0	1.6
70～79歳	100.0 (451)	<u>78.5</u>	42.6	<u>20.8</u>	2.4	0.9	1.1	8.0	5.3	0.9	9.3	1.1
80歳以上	100.0 (136)	<u>68.4</u>	33.8	<u>22.8</u>	2.2	2.2	2.2	5.1	6.6	0.7	14.7	5.9
女	100.0 (3,734)	<u>77.5</u>	<u>52.6</u>	16.3	1.6	0.6	1.0	<u>11.8</u>	6.5	0.5	6.2	2.3
20～29歳	100.0 (469)	<u>80.4</u>	63.1	<u>12.2</u>	1.7	0.6	1.7	<u>14.7</u>	6.4	0.6	3.2	1.1
30～39歳	100.0 (711)	<u>81.2</u>	65.3	<u>10.8</u>	1.7	0.1	0.4	<u>14.1</u>	5.2	0.6	2.7	2.1
40～49歳	100.0 (565)	<u>80.0</u>	65.0	<u>12.6</u>	1.2	0.9	0.5	11.3	6.2	0.2	2.8	1.6
50～59歳	100.0 (588)	<u>81.8</u>	52.0	<u>19.4</u>	1.0	0.9	1.0	9.9	7.8	0.9	3.2	2.0
60～69歳	100.0 (691)	<u>78.1</u>	46.6	<u>20.5</u>	1.4	0.6	0.9	12.3	6.9	0.7	6.1	2.3
70～79歳	100.0 (517)	<u>69.8</u>	28.6	<u>22.2</u>	2.3	0.8	2.1	11.0	6.2	0.4	13.0	3.5
80歳以上	100.0 (193)	<u>54.9</u>	31.1	<u>16.1</u>	2.1	1.0	0.5	4.1	8.3	-	28.0	5.7

(2) 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕 - 就労の形態別

望ましい所得(収入)などの決まり方について、「本人の努力・実績」「仕事の内容・職責」と答えた割合は、就業者の方が非就業者より高い。

望ましい所得(収入)の決まり方を就労の形態別で見ると、「本人の努力・実績」「仕事の内容・職責」の割合は非就業者と比べて、就業者の方が高い。役員と契約雇用(1年以上1年未満)では、特に「本人の努力・実績」と答えている人の割合が高かった。逆に「年齢や経験年数」の割合は、非就業者(18.4%)の方が就業者(14.6%)より高くなっている。(表 -14-2)

表 -14-2 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕 - 就労の形態別

	総 数	本人 の努力 ・ 実績	仕事 の内容 ・ 職責	年 齢 や 経 験 年 数	生 ま れ つ き の 才 能	学 歴	出 身 家 庭 の 職 業 や 経 済 状 況	家 族 の 状 況 (扶 養 家 族 の 人 数 や 子 ど も の 年 齢 な ど)	勤 務 形 態 (正 規 雇 用 と 非 正 規 雇 用)	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
総数	100.0 (6,996)	79.1	53.9	16.2	1.9	0.7	0.9	10.7	6.2	0.7	5.5	2.0
就業	100.0 (4,303)	81.5	60.1	14.6	1.7	0.6	0.9	10.3	6.3	0.7	3.3	1.4
雇用者	100.0 (3,337)	81.3	61.6	14.7	1.4	0.4	0.8	10.8	6.6	0.7	3.0	1.3
常雇	100.0 (2,814)	80.7	62.0	14.7	1.5	0.4	0.9	10.8	6.5	0.7	3.1	1.5
一般常雇	100.0 (2,591)	80.3	62.2	15.2	1.5	0.4	0.7	11.3	6.4	0.7	3.1	1.4
役員	100.0 (223)	84.8	60.1	9.4	1.3	0.9	2.2	4.9	7.6	0.9	3.1	1.8
契約雇用(1年以上1年未満)	100.0 (419)	85.2	58.9	14.8	0.7	0.5	0.7	10.0	6.9	1.0	3.1	0.7
契約雇用(日々又は、1年未満)	100.0 (104)	83.7	59.6	12.5	1.0	1.0	-	13.5	5.8	1.0	1.0	1.0
自営業	100.0 (696)	83.3	55.0	13.2	2.7	1.1	1.3	8.0	4.7	0.7	3.7	1.9
自営業主(雇人あり)	100.0 (170)	82.4	54.7	11.8	4.1	3.5	1.8	7.6	5.9	0.6	2.4	1.2
自営業主(雇人なし)	100.0 (343)	83.7	56.6	12.0	2.6	0.3	0.9	8.5	3.8	0.6	4.4	1.7
家族従事者(自家営業の手伝い)	100.0 (183)	83.6	52.5	16.9	1.6	0.5	1.6	7.7	5.5	1.1	3.8	2.7
家庭内の賃仕事	100.0 (16)	87.5	43.8	25.0	-	-	-	12.5	6.3	-	6.3	-
その他	100.0 (141)	80.1	54.6	18.4	3.5	-	1.4	10.6	6.4	-	5.0	1.4
無回答	100.0 (113)	75.2	54.9	15.0	0.9	1.8	0.9	8.0	9.7	0.9	8.0	1.8
非就業	100.0 (2,647)	75.4	44.3	18.4	2.3	1.0	1.0	11.4	6.1	0.6	9.1	2.8

(3) 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕 - 世帯の収入別

望ましい所得(収入)などの決まり方を世帯の収入別にみると、「本人の努力・実績」の割合はすべての収入階級で最も高いが、世帯収入が100万円未満では66.7%で、総数の79.1%と比べて低くなっている。(表 -14-3)

表 -14-3 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕 - 世帯の収入別

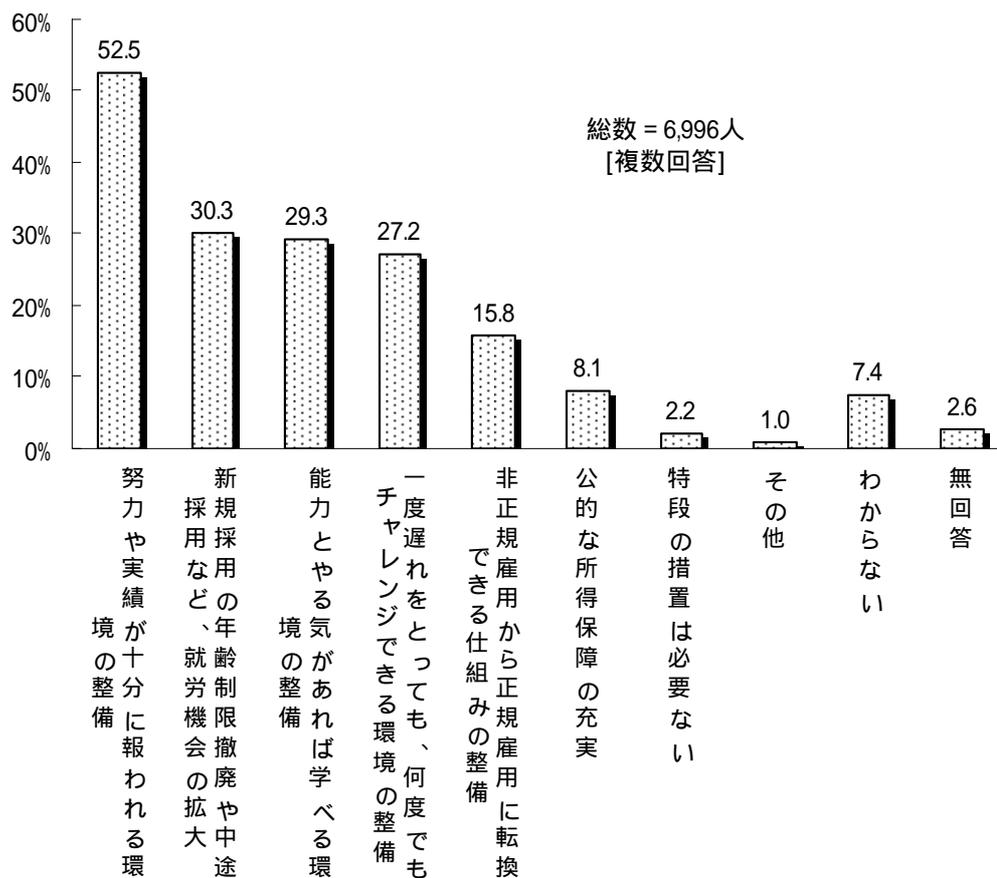
	総 数	本 人 の 努 力 ・ 実 績	仕 事 の 内 容 ・ 職 責	年 齢 や 経 験 年 数	生 ま れ つ き の 才 能	学 歴	出 身 家 庭 の 職 業 や 経 済 状 況	ど 人 家 族 の 状 況 や 子 ど も の 年 齢 な ど	正 勤 務 形 態 ( 正 規 雇 用 と 非 )	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
総数	100.0 (6,996)	79.1	53.9	16.2	1.9	0.7	0.9	10.7	6.2	0.7	5.5	2.0
100万円未満	100.0 (186)	66.7	34.9	14.0	2.2	1.1	1.6	8.1	7.0	1.1	16.7	3.8
100～300万円未満	100.0 (1,218)	72.3	41.3	17.6	1.6	1.1	1.7	10.6	7.4	0.7	11.4	3.0
300～500万円未満	100.0 (1,590)	81.6	50.1	18.2	2.2	0.3	0.9	12.5	7.4	0.7	4.9	1.4
500～700万円未満	100.0 (1,142)	79.8	55.0	17.7	1.7	0.9	1.1	13.2	5.7	0.6	3.7	1.1
700～900万円未満	100.0 (870)	82.2	64.3	14.1	2.4	0.3	0.2	10.3	4.5	0.7	2.8	1.7
900～1,100万円未満	100.0 (713)	83.0	64.2	14.6	1.5	1.5	0.7	8.8	5.5	0.3	2.7	1.4
1,100～1,300万円未満	100.0 (302)	79.5	57.3	13.6	1.7	0.3	0.7	11.9	5.6	1.3	3.6	4.0
1,200～1,500万円未満	100.0 (196)	82.1	68.4	12.8	1.5	0.0	0.5	8.2	7.1	0.0	1.5	2.6
1,500～2,000万円未満	100.0 (255)	83.9	71.4	12.5	3.1	0.8	-	3.5	6.3	1.2	2.7	0.8
2,000万円以上	100.0 (154)	86.4	66.2	11.7	-	1.9	-	1.9	6.5	0.6	1.9	1.9

## 2 所得（収入）格差が生じた場合の取組

所得(収入)などに著しい格差が生じた場合、どのような取組が必要か尋ねたところ「努力や実績が十分に報われる環境の整備」が最も高く52.5%と過半数を超えた。(図 -14-2)

問 所得（収入）などに著しい格差が生じた場合、どのような取組が必要だと思いますか。

図 -14-2 所得（収入）格差が生じた場合の取組



(1) 所得(収入)格差が生じた場合の取組〔複数回答〕 - 性・年齢階級別

所得(収入)格差が生じた場合の取組について最も多いのは男女ともに「努力や実績が十分に報われる環境の整備」だが、2番目は、男性が「一度遅れをとっても何度でもチャレンジできる環境の整備」、女性が「新規採用の年齢制限撤廃や中途採用など、就労機会の拡大」

所得(収入)格差が生じた場合の取組を、性・年齢階級別にみると、男女とも「努力や実績が十分に報われる環境の整備」と答えた割合が最も高いが、2番目に割合が高いのは、男性は「一度遅れをとっても、何度でもチャレンジできる環境の整備」(28.9%)、女性は「新規採用の年齢制限撤廃や中途採用など、就労機会の拡大」(33.0%)となっている。20代、30代の男性の3人に1人は「一度遅れを取ってもチャレンジできる環境の整備」と回答している。(表-14-4)

表 -14-4 所得(収入)格差が生じた場合の取組〔複数回答〕 - 性・年齢階級別

	総数	努力や実績が十分に報われる環境の整備	一度遅れをとっても、何度でもチャレンジできる環境の整備	環境の整備(奨学金の拡充など)	非正規雇用から正規雇用へ転換できる仕組みの整備	新規採用など、年齢制限撤廃や中途採用の拡大	公的所得保障の充実(生活保護など)	特段の措置は必要ない	その他	わからない	無回答
総数	100.0 (6,996)	52.5	27.2	29.3	15.8	30.3	8.1	2.2	1.0	7.4	2.6
男	100.0 (3,258)	<u>55.6</u>	<u>28.9</u>	27.3	15.3	27.2	8.7	3.2	1.5	6.4	2.2
20～29歳	100.0 (353)	50.1	<u>34.3</u>	31.7	13.3	21.5	8.5	5.4	0.6	6.2	2.8
30～39歳	100.0 (611)	56.5	<u>34.5</u>	28.8	13.1	27.0	7.9	3.9	1.3	4.7	1.3
40～49歳	100.0 (573)	53.8	31.2	29.5	10.3	28.6	7.9	3.3	3.7	5.4	1.6
50～59歳	100.0 (566)	58.1	27.4	26.3	17.8	30.6	7.8	2.7	1.4	3.9	2.5
60～69歳	100.0 (568)	56.3	24.5	27.3	19.2	30.6	9.5	2.8	1.2	5.1	2.3
70～79歳	100.0 (451)	57.9	23.9	22.6	18.0	23.7	11.1	2.0	0.7	12.0	2.0
80歳以上	100.0 (136)	53.7	20.6	19.9	16.9	19.1	8.1	2.2	-	16.9	7.4
女	100.0 (3,734)	<u>49.8</u>	25.7	30.9	16.2	<u>33.0</u>	7.6	1.3	0.6	8.3	2.9
20～29歳	100.0 (469)	51.4	31.1	33.9	14.5	32.6	7.5	1.1	0.6	5.5	1.5
30～39歳	100.0 (711)	50.8	26.4	34.5	14.9	35.4	6.3	1.5	0.8	5.5	2.4
40～49歳	100.0 (565)	50.1	24.6	35.4	16.8	38.8	8.0	1.2	0.5	5.0	1.8
50～59歳	100.0 (588)	50.0	26.9	29.9	19.9	38.1	7.3	1.4	1.0	4.6	2.4
60～69歳	100.0 (691)	51.1	26.0	28.7	18.5	32.9	7.5	1.2	0.7	7.2	3.0
70～79歳	100.0 (517)	47.8	21.5	27.3	13.0	24.0	10.6	1.2	-	16.2	5.2
80歳以上	100.0 (193)	42.5	20.2	17.6	12.4	17.1	4.7	1.0	-	29.5	6.2

(2) 所得(収入)格差が生じた場合の取組〔複数回答〕 - 望ましい所得(収入)の決まり方別

所得(収入)格差が生じた場合の取組を望ましい所得(収入)の決まり方別にみると、「努力や実績が十分に報われる環境の整備」の割合は、本人の努力・実績(59.7%)、仕事の内容・職責(58.4%)によって所得が決まることが望ましいとしている人が高い。

所得(収入)格差が生じた場合の取組みを望ましい所得(収入)の決まり方別にみると、「努力や実績が十分に報われる環境の整備」の割合は、本人の努力・実績(59.7%)、仕事の内容・職責(58.4%)によって所得が決まることが望ましいとしている人が高くなっている。

一方、「新規採用の年齢制限撤廃や中途採用など就労機会の拡大」の割合は、家族の状況(扶養家族の人数や子ども年齢など)や勤務形態(正規雇用と非正規雇用)によって所得(収入)が決まることが望ましいと思っている人で高くなっており、4割以上と、総数(30.3%)よりも10ポイント以上高い。(表 -14-5)

表 -14-5 所得(収入)格差が生じた場合の取組み(複数回答) - 望ましい所得(収入)の決まり方別

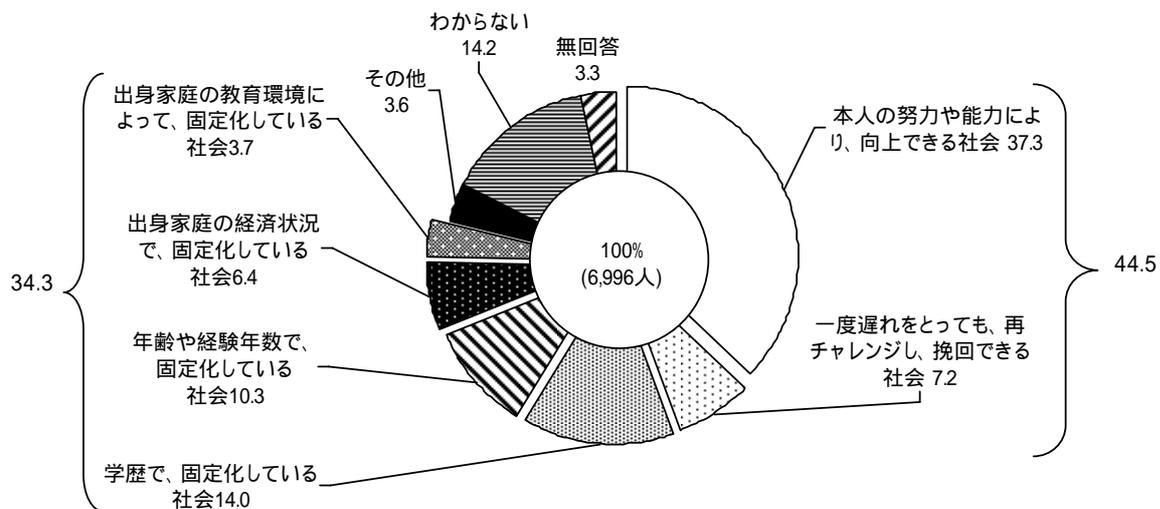
	総数	環境の整備 努力や実績が十分に報われる	備も一度遅れをジとてきても環境の整備	ど環境の整備(奨学金の拡充)	換非正規雇用から正規雇用へ	途新規採用の年齢制限撤廃や中途採用など	公的な所得保障の充実(生活保護など)	特段の措置は必要ない	その他	わからない	無回答
総数	100.0 (6,996)	52.5	27.2	29.3	15.8	30.3	8.1	2.2	1.0	7.4	2.6
本人の努力・実績	100.0 (5,534)	59.7	29.3	31.7	16.0	31.0	7.2	2.2	0.9	3.1	1.3
仕事の内容・職責	100.0 (3,773)	58.4	31.1	33.0	16.6	33.1	6.7	2.3	1.0	2.7	1.0
年齢や経験年数	100.0 (1,132)	51.9	26.8	31.0	19.3	35.6	12.4	1.5	0.5	3.7	1.3
生まれつきの才能	100.0 (133)	55.6	29.3	37.6	9.8	19.5	6.8	12.0	2.3	3.0	0.8
学歴	100.0 (52)	55.8	25.0	28.8	11.5	28.8	13.5	-	-	13.5	1.9
出身家庭の職業や経済状況	100.0 (65)	40.0	23.1	26.2	16.9	32.3	32.3	3.1	-	9.2	1.5
家族の状況(扶養家族の人数や子どもの年齢など)	100.0 (748)	42.2	24.7	33.7	18.2	41.7	17.6	0.9	1.5	3.2	1.2
勤務形態(正規雇用と非正規雇用)	100.0 (435)	45.1	28.3	23.4	31.7	40.9	10.8	2.5	0.5	2.8	0.7
その他	100.0 (47)	25.5	23.4	21.3	6.4	29.8	12.8	2.1	27.7	10.6	-
わからない	100.0 (388)	7.5	6.7	5.7	5.2	7.5	5.2	1.0	0.3	78.4	0.5

### 3 現在の社会状況

現在の社会の状況をどう考えるか尋ねたところ、「本人の努力や能力により、今後の所得などを向上できる社会」と回答したものが最も多く 37.3%、「一度遅れをとっても、再チャレンジし、挽回できる社会」を合わせると 44.5%であった。一方、学歴・年齢や経験年数・出身家庭の経済状況、教育環境で固定化している社会と回答した合計は 34.3%であった。(図 -14-3)

問 現在の社会状況をあなたはどのように考えますか。

図 -14-3 現在の社会状況



注) この項のグラフでは 以下のように表記している。

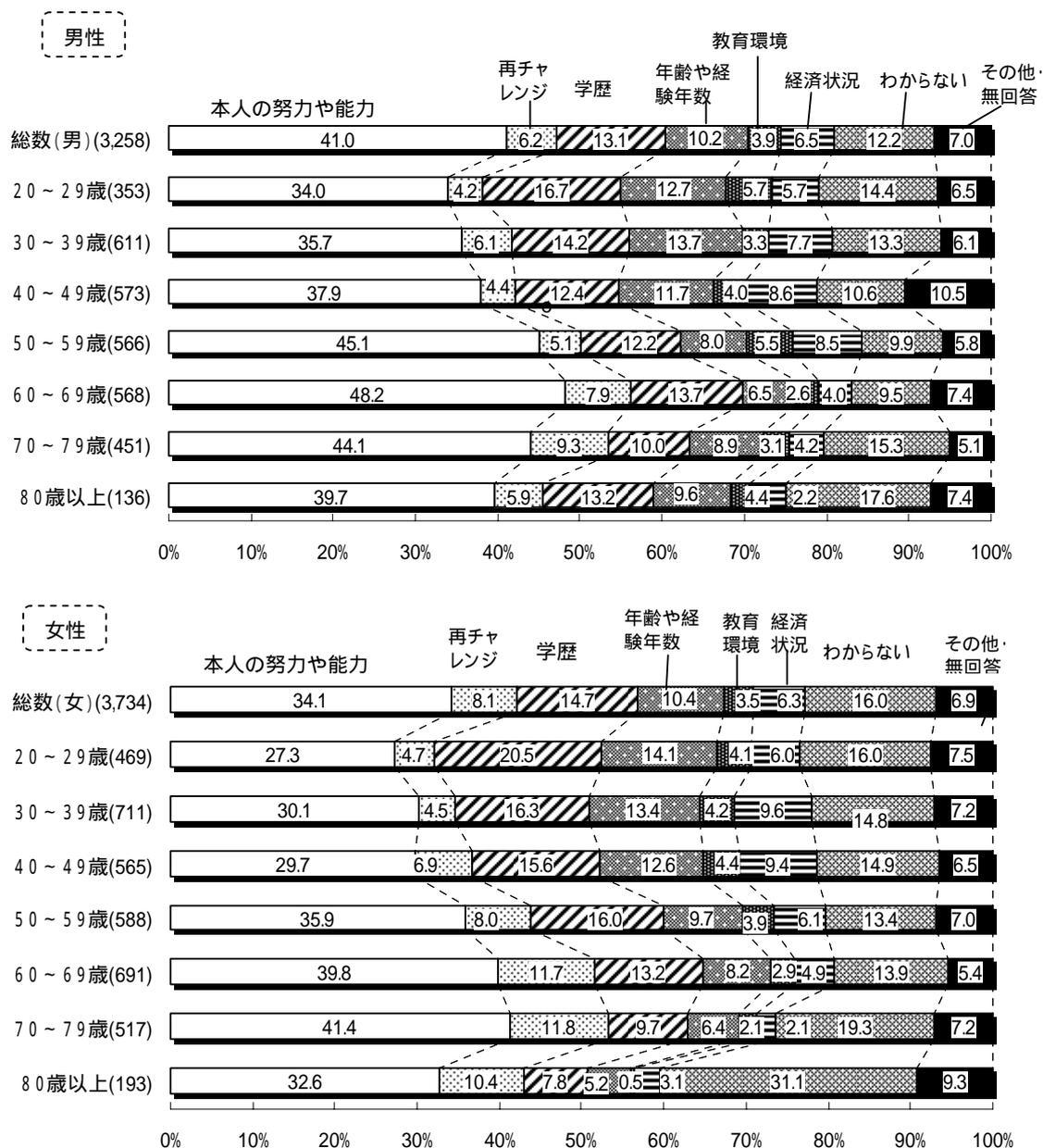
- ・ 本人の努力や能力により、向上できる社会 「本人の努力や能力」
- ・ 一度遅れをとっても、再チャレンジし、挽回できる社会 「再チャレンジ」
- ・ 出身家庭の教育環境によって固定化している社会 「教育環境」
- ・ 出身家庭の経済状況で、固定化している社会 「経済状況」
- ・ 年齢や経験年数で固定化している社会 「年齢や経験年数」
- ・ 学歴で、固定化している社会 「学歴」

(1) 現在の社会状況 - 性・年齢階級別

現在の社会状況は「本人の努力や能力により向上できる社会」と答えた人が男女ともに、全ての年齢階級にて最も多い。

現在の社会状況をどう思うかを性・年齢階級別にみると、男女とも全ての年齢階級において「本人の努力や能力により、今後の所得などを向上できる社会」と答えた割合が最も高く、特に男性では60代、女性では70代が最も高い結果であった。(図 -14-4)

図 -14-4 現在の社会状況 - 性・年齢階級別

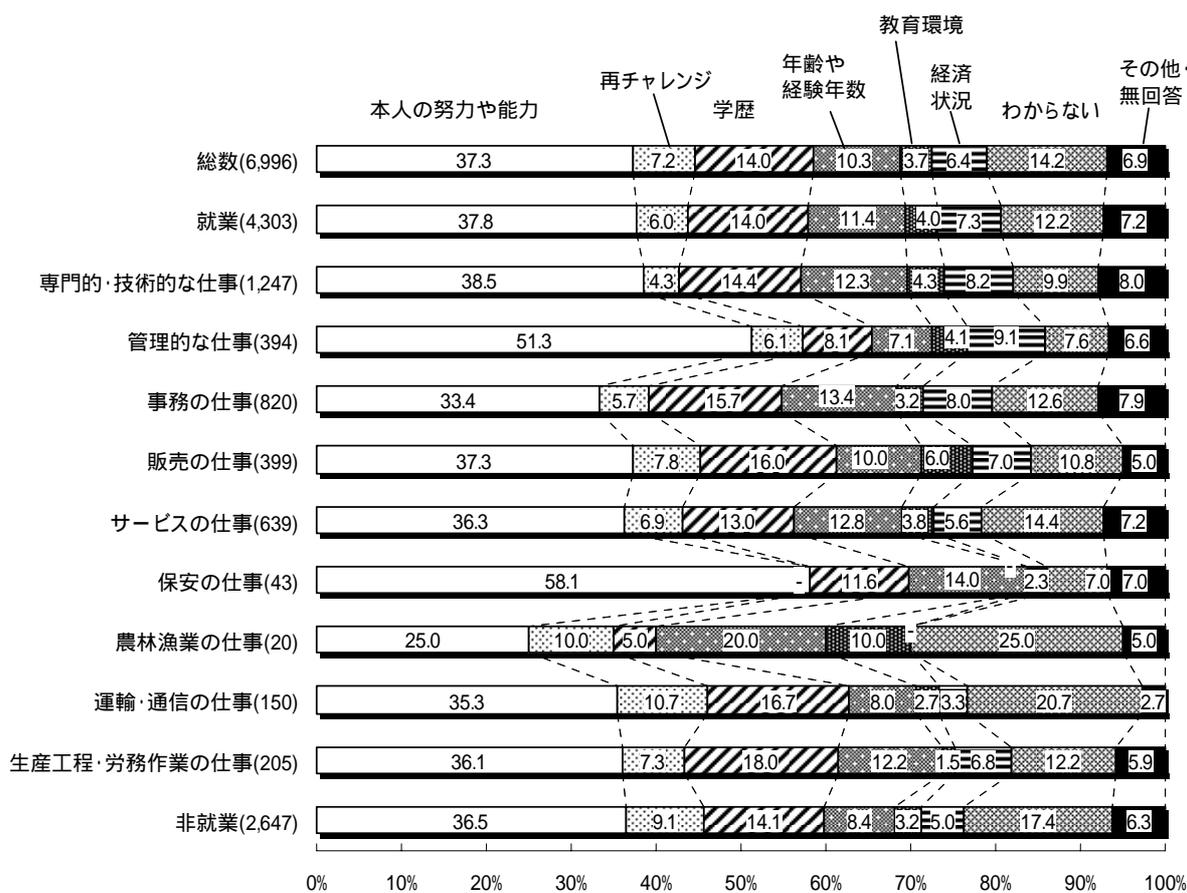


(2) 現在の社会状況 - 仕事の種類別

管理的な仕事、保安の仕事をしている人は、現在の社会状況を「本人の努力や能力により、所得（収入）などが向上できる社会」と答えた割合が過半数

現在の社会状況を仕事の種類別にみると、「本人の努力や能力により、所得（収入）が向上できる社会」の割合は、保安の仕事（58.1%）、管理的な仕事（51.3%）で5割以上と高くなっている。（図 -14-5）

図 -14-5 現在の社会状況 - 仕事の種類別

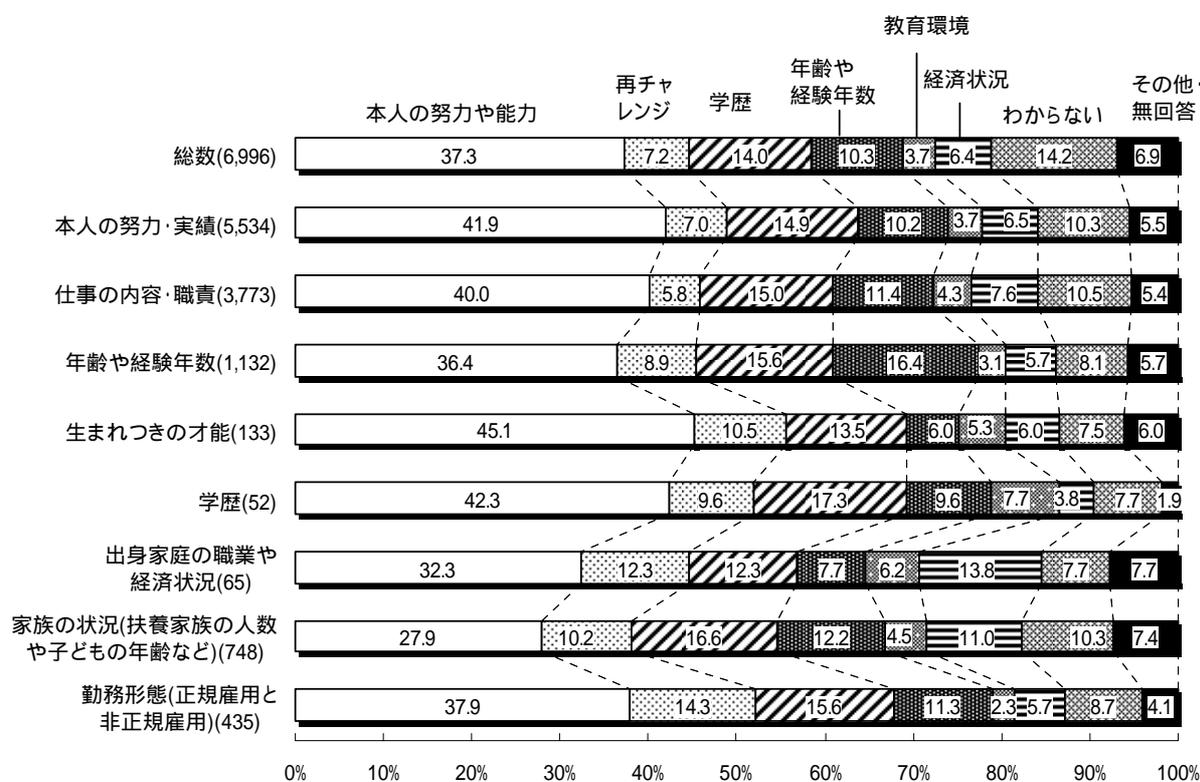


(3) 現在の社会状況 - 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕別

現在の社会状況を望ましい所得(収入)などの決まり方別にみると、現在の社会状況が「本人の努力や能力により、今後の所得(収入)などを向上できる社会」と答えた割合は、生まれつきの才能(45.1%)、学歴(42.3%)、本人の努力・実績(41.9%)で所得(収入)などが決まることが望ましいと答えた人が、他と比べて高い。

一方、「学歴」「年齢や経験年数」、「経済状況」などで固定化している答えた割合は、家族の状況で所得(収入)などが決まることが望ましいと答えた人が他と比べて高くなっている。(図-14-6)

図 -14-6 現在の社会状況 - 望ましい所得(収入)などの決まり方〔複数回答〕別



参考「クロス集計表を使った分析（コレスポネンス分析）」

「コレスポネンス分析」

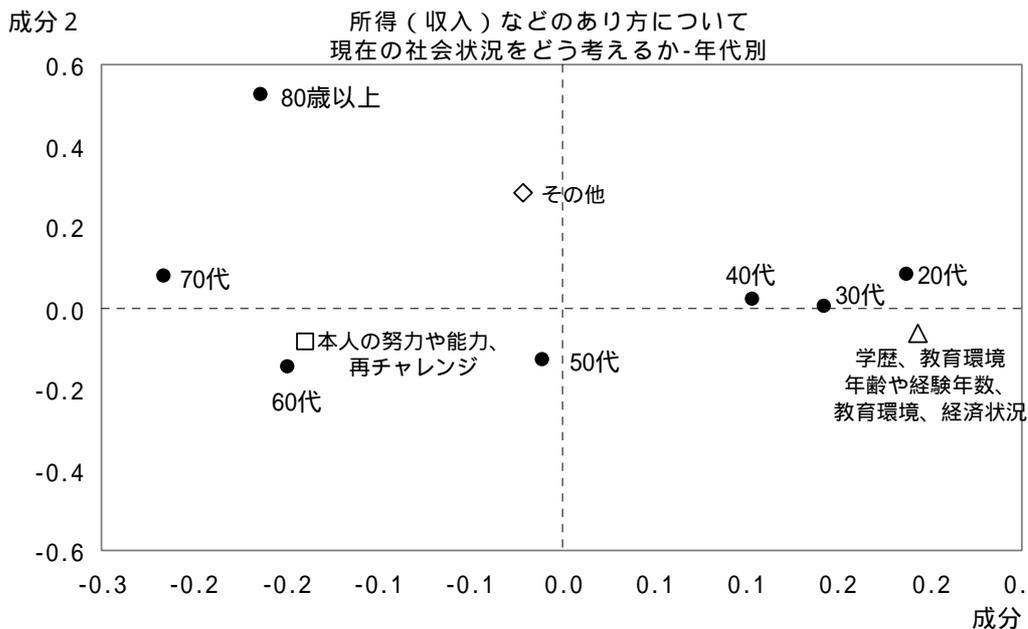
コレスポネンス分析とは、クロス集計表を点グラフ化する分析手法である。コレスポネンス分析からわかることは、次のとおりである。

- ・クロス集計表における行方向の項目のどれとどれが関連しているか（似ているか）
- ・クロス集計表における列方向の項目のどれとどれが関連しているか（似ているか）
- ・行方向の項目と列方向の項目のどれとどれが関連しているか（似ているか）

そこで、本調査における現在の社会状況を年代別にみた下のクロス集計表を使ってコレスポネンス分析をすると図のような点グラフになる。

これをみると60代が「 努力や能力、再チャレンジ」の点と接近しており、60代は、所得などのあり方について、現在の社会を努力や能力で向上、再チャレンジで挽回できると考えている傾向があると視覚的に分かるものである。

	総 数	る得に本 社なよの 会どりの を、努 向今力 上後や での能 き所力	回しも一 で、度 き所再 る得ちれ 社なヤを 会などレ をンつ 挽ジテ	て得学 いな歴 るどで 社が、 会固今 定後経 化の験 化のし し所	どで年 社が、 会固今 定後経 化の験 化のし し所	の境出 し所に て得よ いなっ るどて 社が、 会固今 定後環	いな況出 るどで 社が、 会固今 定後経 化の験 化のし し所	そ 他	わ か ら な い	無 回 答
総数	6,996	2,613	503	977	720	256	448	250	995	234
20～29歳	822	248	37	155	111	39	48	38	126	20
30～39歳	1,322	432	69	203	179	50	115	54	186	34
40～49歳	1,138	385	64	159	138	48	102	70	145	27
50～59歳	1,154	466	76	163	102	54	84	43	135	31
60～69歳	1,259	549	126	169	94	35	57	29	150	50
70～79歳	968	413	103	95	73	25	30	13	169	47
80歳以上	329	117	28	33	23	4	12	3	84	25



(注) グラフ中の省略している表記については、本文 222p を参照。

